

◆抽出した課題に対する施策の内容

課題			摘 要	施 策 の 内 容	施策の 選 定
種 別	項 目	結 果			
現 行 碧 南 市 水 道 ビ ジ ョ ン の 検 証 よ り	配水池貯留能力	未達成	・財政面も考慮し貯留能力について検討する必要がある。	配水池必要貯留能力の見直し	
	連続自動水質監視度	未達成	・配水ブロック化に伴い段階的に連続水質監視装置を設置する。	連続水質監視機器の段階的導入	
	塩素濃度からみたおいしい水達成度	未達成	・配水コントロールシステムの導入により残留塩素濃度を低減する。	配水コントロールシステムによる塩素注入量の調整	
	直結給水率	未達成	・直結給水への変更は、受給者の判断による。 ・受水槽設置受給者への維持管理の指導・改善が必要である。	3階直結給水の推奨と普及 貯水槽水道の管理強化（他部署との連携が必要）	
	給水人口一人あたり貯留飲料水量	未達成	・財政面も考慮し貯留能力について検討する必要がある。	配水池必要貯留能力の見直し	
	経年化設備率	未達成	・長寿命化も考慮した計画的な更新が必要である。 ・設備更新には多大な事業費を要するため、財政状況を踏まえ設備更新計画を策定する必要がある。	長寿命化計画による適正な設備更新	
	経年化管路率	未達成	・経年化管路の増加を許容しつつ、配水管口径の縮小化（ダウンサイジング）も考慮した計画的な管路更新が必要である。 ・漏水率低下には老朽管の計画的な更新、漏水調査の実施など対策が必要である。	管路更新計画の策定による計画的な老朽管更新	
	給水拠点密度	達成	・第1配水場廃止により、給水拠点が減る見込みである。 ・近年の大規模災害の教訓から、緊急用耐震貯水槽の整備を検討する必要がある。	市内各所に緊急耐震貯水槽を整備	
	配水池耐震化施設率	未達成	・第1配水場の廃止により、耐震化率は100%となる見込み。	—	
	管路耐震化率	達成	・全国的にみても高い数値となっているが、今後も整備を進める必要がある。 ・今後は、整備重要度、経年化管路の更新と合わせ、計画的に更新する必要がある。	重要給水施設への管路の早期耐震化 ブロック化に向けた重要管路の耐震化 災害時緊急輸送道路内の管路耐震化	
	自己資本構成率	達成	・今後は、借入に関する取扱い要領等を整備する必要がある。	借入れに関する基準の整備	
	固定資産回転率	未達成	・施設の統廃合、高効率設備への転換、ポンプの設置台数の変更により改善されます。 ・配水管口径の縮小化（ダウンサイジング）も考慮した計画的な管路更新が必要である。	施設の統廃合による高効率化 管路更新計画の策定による計画的な老朽管更新	
	水道業務経験年数度	未達成	・業務の効率化を維持しつつ、職員の人員確保をしていくことが望ましいが、水道事業において、独立した人事を実施できない。 ・職員の技術向上は、経験年数はもとより研修や教育等により補っていく必要がある。 ・維持管理や運転が熟達した技術者以外でも円滑に行えるよう管理マニュアルを整備する。	計画的な人材確保 人的交流や派遣研修 研修計画の策定 維持管理マニュアルの整備・運用	
	アンケートによる市民サービスの向上	—	・アンケート調査には、費用と労力がかかるため、実施頻度、規模等を考慮する必要がある。	アンケート調査の実施	
	漏水率	未達成	・漏水率低下には老朽管の計画的な更新、漏水調査の実施など対策が必要である。	漏水調査計画の策定 管路更新計画の策定による計画的な老朽管更新	
	環境意識の向上と環境負荷の低減	—	・前回ビジョンの環境意識の向上と環境負荷の低減より	太陽光、小水力発電等のクリーンエネルギーの導入 昼休みの消灯等の職員一人一人の意識向上 低公害車の導入	
配水量1m ³ 当りの電気消費量	未達成	・施設の統廃合、高効率設備への転換により改善される。	施設の統廃合による高効率化 経年化設備の高効率設備への転換		
年間ポンプ平均稼働率	未達成	・施設ポンプの設置台数の変更により改善される。	施設の統廃合による高効率化		
施設の統廃合と管理の一元化	—	・配水ブロック化に伴う配水コントロールシステムの導入により、災害時の被害の軽減化と対応の迅速化、維持管理の効率化、給水水質の均一化等が実現する。	配水ブロックの段階的導入 維持管理の効率化 災害時の対応の迅速化		

◆抽出した課題に対する施策の内容

課題			摘 要	施 策 の 内 容	施策の 選 定
種 別	項 目	結 果			
P I 値 の 他 事 業 体 と の 比 較 よ り	経常収支比率	C判定	・現状では問題ないが、今後、更新需要の増大や水需要減少などにより水道経営環境が悪化する。	適切な財政計画による見通しの把握	
	総収支比率	C判定	・事業計画や財政計画のなかで、総費用の合理化、経営の健全化を図っていく必要がある。	適切な財政計画による見通しの把握	
	供給単価	C判定	・収支と支出のバランスをどのようにとるのが今後の課題となります。	適切な財政計画による見通しの把握	
	職員一人当たりの有収水量	D判定	・業務の効率化を維持しつつ、職員の人員確保をしていくことが望ましいが、水道事業において、独立した人事を実施できない。	計画的な人材確保	
	平均残留塩素濃度	D判定	・配水コントロールシステムの導入により残留塩素濃度を低減する。	配水コントロールシステムによる塩素注入量の調整	
	法定耐用年数超過設備率	C判定	・長寿命化も考慮した計画的な更新が必要である。 ・設備更新には多大な事業費を要するため、財政状況を踏まえ設備更新計画を策定する必要がある。	長寿命化計画による適正な設備更新	
	配水池貯留能力	C判定	・財政面も考慮し貯留能力について検討する必要がある。	配水池必要貯留能力の見直し	
	施設利用率	D判定	・施設の統廃合、高効率設備への転換、ポンプの設置台数の変更により改善されます。	施設の統廃合による高効率化	
	給水管の事故割合	D判定	・配水管分岐部からメーターまでの配管は、配水管更新時に合わせて更新している。 ・計画的な漏水調査を実施する必要がある。	漏水調査計画の策定	
	給水人口一人あたり貯留飲料水量	D判定	・財政面も考慮し貯留能力について検討する必要がある。	配水池必要貯留能力の見直し	
給水人口一人あたり配水量	D判定	・水道水の安全性、おいしさのPR活動を充実させ、生活用水量の増加に努める必要がある。	水道水の安全性やおいしさのPRによる水需要減小の抑制		
ア ン ケ ー ト 調 査 結 果 よ り	3日分の飲料水を用意している世帯	10%	・危機管理対策のソフト面対策の充実を目的とし、住民による飲料水確保の取組みを充実させる。	住民の意識向上による各家庭の飲料水確保の取組みの充実	
	アンケート問5-5 スマートメーター導入の得票率	39.1%	・アンケート結果、1位の得票率を得た。 ・スマートメーターの導入はまだ先進的な取組みであるため、今後の動向を注視する必要がある。	スマートメーターの導入検討	
	アンケート問5-5 災害時に備えた応急給水訓練の得票率	23.3%	・アンケート結果、2位の得票率を得た。 ・災害時の応急給水を円滑に実施するため、住民との連携強化の取組みを行う。	住民参加型の応急給水訓練の実施	
	アンケート問5-5 クレジット決済の得票率	15.5%	・アンケート結果、3位の得票率を得た。	クレジット決済による料金の支払い	
	アンケート問5-5 休日・夜間の開閉栓対応の得票率	8.5%	・アンケート結果、4位の得票率を得た。	休日・夜間の開閉栓対応	
	アンケート問5-5 水道独自の広報誌の発行の得票率	4.9%	・アンケートの得票率は低い結果となっている。	水道独自の広報誌の発行	
厚 生 労 働 省 水 道 ビ ジ ョ ン よ り	資産管理の活用	—	・資産管理の活用として、アセットマネジメントを導入し資産管理を適切に実施する必要がある。	アセットマネジメント実施による更新需要の平準化	
	危機管理対策	—	・様々な危機事象に対して、あらかじめ体制を整備し、マニュアルの充実を図る。	危機管理マニュアルの整備・運用	
			・複数の水道事業者による事前からの訓練等連携を強化し、応急対策の実効性を高める。	他市町村との災害時連携の強化	
	料金制度の最適化	—	・水道料金の適正化には、水道事業に関する理解が不可欠であり、住民への積極的な情報提供の拡大が必要である。	料金適正化にむけた広報の実施によるお客様の理解向上	
	住民との連携の促進	—	・住民との連携の促進として、住民への積極的な情報提供の拡大が必要である。	ホームページによる情報公開の充実	
			・住民との連携の促進として、環境学習、社会学習の場の提供が必要である。	学校現場との連携による各種学習の実施	
			・発展的広域化は、重点的な実現方策となっており、近隣事業者との導入の検討が必要である。	近隣市町村との広域化に向けたコミュニケーションの充実	
官民連携の推進	—	・民間の技術力の活用で水道事業の弱点を補填できるため、導入の検討が必要である。	PPP/PFI（民間活用）の導入検討		
インフラ長寿命化計画（厚労省）より	—	・施設の長寿命化による更新費用の削減も重要な課題となってきている。	第2配水場No.1、No.2配水池の長寿命化		